

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	59,605	60,322	252,777
経常利益 (百万円)	3,849	4,873	21,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,389	2,911	11,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	671	3,917	11,806
純資産額 (百万円)	228,761	229,655	233,666
総資産額 (百万円)	379,684	382,621	391,369
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.91	56.40	220.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.90	56.39	220.02
自己資本比率 (%)	59.5	59.3	59.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ビジネスウェア事業)

「青山洋服商業(上海)有限公司」及び「上海服良工貿有限公司」は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結子会社として連結範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	43,285	43,626	341	99.2	3,678	3,288	390	111.9
カジュアル事業	4,440	4,586	145	96.8	69	24	94	
カード事業	1,238	1,119	118	110.6	527	409	117	128.7
印刷・メディア事業	2,774	2,744	29	101.1	92	22	69	406.6
雑貨販売事業	4,088	4,043	44	101.1	259	266	7	97.0
総合リペアサービス事業	3,088	2,936	152	105.2	53	65	118	
その他	2,261	1,490	770	151.7	7	43	35	
調整額	853	941	88		9	4	5	211.6
合計	60,322	59,605	717	101.2	4,575	3,988	586	114.7

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より「青山洋服商業(上海)有限公司」及び服良(株)の子会社である「上海服良工贸有限公司」を、ビジネスウェア事業に含めております。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 603億22百万円(前年同期比101.2%)

営業利益 45億75百万円(前年同期比114.7%)

経常利益 48億73百万円(前年同期比126.6%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 29億11百万円(前年同期比121.9%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は432億85百万円(前年同期比99.2%)、セグメント利益(営業利益)は36億78百万円(前年同期比111.9%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」を2店舗、「ザ・スーツカンパニー」を1店舗、レディース専門店「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を2店舗出店するなど着実な出店を実施するとともに、営業面では「洋服の青山」において、引き続き「EXILE TRIBE(エグザイルトライブ)」をイメージキャラクターに起用し、テレビCM等によりスーツ等の機能性を訴求することで、新たな顧客の取り込みを図りました。商品面では「接触冷感」「高透気性」といった夏場の快適機能を備えたドレスシャツや、梅雨時期に対応した防水ビジネスシューズなど高機能商品の品揃えを強化いたしました。

レディースにつきましては、サマーフォーマルの種類を過去最大の13種類、着数についても前年比1.5倍の品揃えで販売を強化した結果、好調に推移いたしました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比95.5%の471千着、平均販売単価は前年同期比98.8%の27,790円となりました。

こうしたことなどから、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比96.9%となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成29年6月末現在)>

(単位:店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
出店(4月～6月)	2	0	1	0	0	0	2	5
閉店(4月～6月)	1	0	0	0	0	0	0	1
期末店舗数(6月末)	806	8	50	14	1	4	10	893

(注)「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

カジュアル事業〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、カジュアル市場の低迷等により、売上高は44億40百万円(前年同期比96.8%)となる一方、粗利率や経費の改善などから、セグメント利益(営業利益)は69百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)24百万円)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成29年6月末現在)>

(単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～6月)	0	0	0
閉店(4月～6月)	0	0	0
期末店舗数(6月末)	9	9	34

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

カード事業〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は12億38百万円(前年同期比110.6%)、セグメント利益(営業利益)は5億27百万円(前年同期比128.7%)となりました。

なお、平成29年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は411万人となりました。

印刷・メディア事業〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、売上高は27億74百万円(前年同期比101.1%)、セグメント利益(営業利益)は、印刷用紙など原材料価格が低下したことなどにより、92百万円(前年同期比406.6%)となりました。

雑貨販売事業〔(株)青五〕

当事業につきましては、高額商品（150円～500円）の取扱い増加などにより、売上高は40億88百万円（前年同期比101.1%）となる一方、6月の出店に係る経費等の増加などから、セグメント利益（営業利益）は2億59百万円（前年同期比97.0%）となりました。なお、平成29年5月末の店舗数は117店舗であります。

総合リペアサービス事業〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は30億88百万円（前年同期比105.2%）となる一方、事業拡大（サービス多角化、出店加速）を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失（営業損失）は53百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）65百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成29年6月末現在）>

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～6月）	8	4	0	12
閉店（4月～6月）	1	1	0	2
期末店舗数（6月末）	306	270	32	608

その他〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、「セカンドストリート」、「焼肉きんぐ」、「ゆず庵」、「ダブルティー」をそれぞれ1店舗出店したことなどから、売上高は22億61百万円（前年同期比151.7%）となる一方、(株)WTWにおけるのれん償却や、出店経費等の増加などから、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）43百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成29年6月末現在）>

（単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～6月）	1	0	1	1	1	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	11	2	25	10	5	1

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,958億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億76百万円減少いたしました。この要因は、営業貸付金が10億49百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が50億77百万円、有価証券が48億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,866億92百万円となり前連結会計年度末と比べ7億64百万円減少いたしました。この要因は、のれんが1億29百万円、有形固定資産が5億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,826億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ87億48百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は501億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ85億76百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が41億18百万円、未払法人税等が21億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,027億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億39百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が40億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,529億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億36百万円減少しました。

純資産合計は2,296億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億11百万円減少いたしました。この要因は、その他有価証券評価差額金が5億79百万円、為替換算調整勘定が2億85百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が30億63百万円減少し、自己株式による減少額が19億64百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,394,016	55,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,394,016	55,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		55,394,016		62,504		62,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,251,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,110,300	521,103	
単元未満株式	普通株式 32,016		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,394,016		
総株主の議決権		521,103	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が185,900株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,251,700		3,251,700	5.87
計		3,251,700		3,251,700	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,382	51,136
受取手形及び売掛金	19,233	14,156
有価証券	20,099	15,199
商品及び製品	50,898	50,525
仕掛品	1,095	1,025
原材料及び貯蔵品	1,451	1,580
営業貸付金	53,939	54,989
その他	6,956	7,465
貸倒引当金	255	253
流動資産合計	203,801	195,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,362	60,910
土地	36,948	37,056
その他（純額）	11,529	11,274
有形固定資産合計	109,840	109,241
無形固定資産		
のれん	12,736	12,607
その他	8,428	8,378
無形固定資産合計	21,164	20,985
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,122	27,130
その他	29,359	29,363
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	56,452	56,466
固定資産合計	187,457	186,692
繰延資産合計	109	102
資産合計	391,369	382,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,355	15,236
電子記録債務	17,030	18,130
短期借入金	2,050	1,850
未払法人税等	4,350	2,152
賞与引当金	1,795	768
その他	14,161	12,028
流動負債合計	58,742	50,166
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	58,500	62,500
退職給付に係る負債	6,070	6,115
ポイント引当金	3,115	3,082
その他	7,274	7,102
固定負債合計	98,960	102,799
負債合計	157,702	152,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	134,291	131,228
自己株式	13,701	15,666
株主資本合計	245,628	240,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	2,409
繰延ヘッジ損益	21	5
土地再評価差額金	16,142	16,098
為替換算調整勘定	162	122
退職給付に係る調整累計額	301	268
その他の包括利益累計額合計	14,755	13,829
新株予約権	8	6
非支配株主持分	2,785	2,877
純資産合計	233,666	229,655
負債純資産合計	391,369	382,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	59,605	60,322
売上原価	26,399	26,413
売上総利益	33,205	33,908
販売費及び一般管理費	29,216	29,333
営業利益	3,988	4,575
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	77	108
不動産賃貸料	269	275
為替差益		43
その他	115	151
営業外収益合計	506	609
営業外費用		
支払利息	38	32
不動産賃貸原価	230	220
デリバティブ評価損	342	35
為替差損	4	
その他	29	23
営業外費用合計	645	311
経常利益	3,849	4,873
特別利益		
固定資産売却益	40	0
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	17
減損損失	73	204
特別損失合計	85	221
税金等調整前四半期純利益	3,804	4,651
法人税等	1,305	1,612
四半期純利益	2,499	3,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,389	2,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,499	3,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	579
繰延ヘッジ損益	61	15
為替換算調整勘定	1,171	281
退職給付に係る調整額	34	32
その他の包括利益合計	1,827	878
四半期包括利益	671	3,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	3,794
非支配株主に係る四半期包括利益	109	122

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、青山洋服商業(上海)有限公司及び上海服良工貿有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,331 百万円	2,262 百万円
のれんの償却額	230 百万円	303 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,649	105	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は10,226百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,996	115	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は15,666百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	43,577	4,586	987	1,985	4,043	2,934	58,144	1,490	59,605		59,605
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49		132	758	0	1	941		941	941	
計	43,626	4,586	1,119	2,744	4,043	2,936	59,056	1,490	60,547	941	59,605
セグメント利益 又は損失()	3,288	24	409	22	266	65	4,027	43	3,984	4	3,988

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで30百万円、「カジュアル事業」セグメントで23百万円、「雑貨販売事業」セグメントで19百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業 (注)4	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	43,230	4,440	1,099	2,120	4,088	3,081	58,061	2,261	60,322		60,322
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54		138	653	0	6	853	0	853	853	
計	43,285	4,440	1,238	2,774	4,088	3,088	58,915	2,261	61,176	853	60,322
セグメント利益 又は損失()	3,678	69	527	92	259	53	4,573	7	4,565	9	4,575

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた、青山洋服商業(上海)有限公司及び上海服良工貿有限公司を「ビジネスウェア事業」セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで147百万円、「カジュアル事業」セグメントで1百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で39百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44.91 円	56.40 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,389	2,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,389	2,911
普通株式の期中平均株式数(株)	53,194,929	51,633,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44.90 円	56.39 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	17,968	3,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間185,900株、当第1四半期連結累計期間185,833株であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 60万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 1.08%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 平成29年8月21日～平成29年9月22日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政	元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河	一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野	悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。